



沖縄振興審議会会長代理

〔日本大学教授〕

嘉数啓

過日の「琉球新報」に、「十六年度の沖縄関係予算案は、対前年比で若干の減額となったものの、自立型経済構築に向けたメリハリの利いた予算配分になっており、新振計の基本姿勢・方向と合致している。沖縄では不満もあると思うが私は高く評価している」と書いたら、知り合いの先輩大学教授から「君は政府のポチになったのか」と咎めを受けた。この教授に代表されるように、日本の大学では産学官の連携発言は長くタブー視されてきた。特に私が所属する社会系の分野では、大学の存在意義は権力の中枢である政府や独占資本（大企業）を批判することであり、それに迎合する者は「御用学者」で、それとの「連携」を口にする者は「学者村」からの村八分さえも覚悟しなければならなかった。

「ならなかった」と過去形にしたのは、ここ十年で「象牙の塔」ならぬ「学者村」も様変わりしたからだ。今や産学官連携を口にしない、時代の潮流から取り残されるといふ強迫観念が「学者村」を襲っている。その背景には三つの潮流の変化がある。一つは、政府や独占資本を批判する社会主義イデオロギーの崩壊である。かつてマルクスの「資本論」を金科玉条

まいった。三つは、シリコンバレーに代表されるように、エンジェル税制、大学TLO（技術移転機関）をサポートする一九八〇年の「バイ・ドール法」成立以来、アメリカでの産学連携が次々とベンチャー企業を生み、地域活性化の起爆剤になっている。日本政府も産業再生・活性化の切り札の一つとして、国立大学・研究所の独立行政法人化、規制緩和、研究費増

新規企業参入が退出を上回っており、起業家精神は他府県と比較しても旺盛である。この起業家精神と大学の「知財・技術」が合体し、政府・自治体がサポートする体制の確立は急を要する。私が沖縄公庫在任中に、六百余の新規企業の立ち上げを支援した。そのほとんどの創業者と面談し、新製品の販売をお手伝いしたこともある。沖縄で得られるおよそあらゆる優遇措置を活用して立ち上げた健康食品会社が半年で破綻した事例がある反面、公庫融資だけで立派に事業を継続・拡張している事例もある。この差はどこから来るのか。販路も含む綿密な事業計画もさることながら、事業を絶対成功させたいという「起業家魂」の有無が、勝ち組と負け組の分かれ道であることは今や明白である。「自立経済の構築」と何度書き連ねてもそれを推進するロードマップと熱烈な情熱が伴わない限り、「見果てぬ夢」である。今年はこの産学官連携による新規企業の創出に夢を託したいものである。

産学官 連携に向けて

の如く信奉していた学者は今や学会の「窓際族」になった。一つは、産業界の大学に対する期待の変化である。これまで、産業界は大学を新規学卒労働力の「供給源」としか位置づけしてなく、研究開発は基礎、応用も含めて自前で行うのが慣例であった。しかしバブル崩壊後、資金難もあってこの「自前主義」が崩壊し、特に基礎研究の分野で大学と連携する機運が高

額等で産学連携を本格的にサポートし始めた。このような追い風を受けて、最近の産学官連携の進展には目を見張るものがある。沖縄でも産学官共同研究と研究主体の新科学技術大学院関連予算が大幅に増額され、産学官連携がいよいよ軌道に乗る。シリコンバレーモデルは、大学とベンチャーキャピタルの連携によって成功した事例である。沖縄では一貫して

上げた健康食品会社が半年で破綻した事例がある反面、公庫融資だけで立派に事業を継続・拡張している事例もある。この差はどこから来るのか。販路も含む綿密な事業計画もさることながら、事業を絶対成功させたいという「起業家魂」の有無が、勝ち組と負け組の分かれ道であることは今や明白である。「自立経済の構築」と何度書き連ねてもそれを推進するロードマップと熱烈な情熱が伴わない限り、「見果てぬ夢」である。今年はこの産学官連携による新規企業の創出に夢を託したいものである。

* * *